

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第55期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本宣頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木昭仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木昭仁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	23,490,563	23,032,470	23,329,097	20,205,777	14,724,258
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	257,709	88,688	73,687	337,442	262,133
当期純損失( )	(千円)	88,230	156,699	283,554	1,214,531	541,752
純資産額	(千円)	3,869,628	3,789,875	3,267,972	1,584,447	1,569,487
総資産額	(千円)	14,753,970	15,162,856	14,368,873	9,453,794	6,331,772
1株当たり純資産額	(円)	681.68	651.79	576.93	279.86	156.11
1株当たり当期純損失金額 ( )	(円)	15.54	27.60	50.48	216.50	72.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	26.3	24.4	22.3	16.6	24.8
自己資本利益率	(%)	2.3	4.1	8.2	50.8	34.5
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	523,998	530,025	697,540	689,788	299,016
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,054,369	1,125,236	550,418	316,644	692,282
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	561,212	668,812	96,169	1,338,211	565,192
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,259,824	1,401,486	1,458,205	945,451	783,707
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,154 (202)	1,401 (199)	1,728 (187)	1,762 (134)	1,230 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	15,806,202	13,003,837	11,225,081	10,305,758	8,253,802
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	147,549	43,845	70,019	66,980	129,229
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	88,711	64,365	804,908	988,393	248,274
資本金 (千円)	772,573	772,573	772,573	772,573	927,623
発行済株式総数 (千株)	5,741	5,741	5,741	5,741	10,171
純資産額 (千円)	3,912,613	3,851,538	2,808,113	1,746,181	1,791,361
総資産額 (千円)	11,973,182	10,965,755	9,076,726	6,133,989	5,577,741
1株当たり純資産額 (円)	682.28	671.57	499.28	310.49	178.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	10 ( )	5 ( )	3 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	15.47	11.22	141.84	175.74	33.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	35.1	30.9	28.5	32.3
自己資本利益率 (%)	2.3	1.7	24.2	43.4	14.0
株価収益率 (倍)		24.5			
配当性向 (%)		44.6			
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	180 (41)	190 (72)	173 (66)	169 (52)	143 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期、第53期、第54期、第55期とも1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第52期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年 8月	工業用プラスチック製品の成形加工販売を目的とした、大和化工材株式会社を東京都台東区御徒町に設立する
昭和36年 6月	東京都台東区御徒町に合成樹脂製品の製造機械販売会社の大和プラスチック機械株式会社(現：株式会社YPK)を三井物産株式会社と合併で設立する
昭和36年 8月	大阪府摂津市に冷蔵庫部品の生産工場、美吉野化工株式会社の設立に伴い出資する
昭和36年 9月	埼玉県浦和市に合成樹脂製品の生産工場、浦和工場を新設する
昭和38年 9月	医療機器類の販売部門を独立させ、大和樹脂株式会社を設立する
昭和40年 4月	東芝、名古屋工場へ洗濯機部品の受注増に伴い、名古屋営業所を新設する
昭和44年 7月	株式会社白元向け、アイスノンの生産工場として、オヤマ化工株式会社を設立する
昭和46年 4月	三井物産株式会社より東洋樹脂株式会社(現：川越工場)の経営権を得て、合成樹脂の射出成形部門の生産拠点を確立する。浦和工場は真空成形部門の看板、洗面化粧台他の生産拠点とする
昭和46年 7月	看板の取付業務を独立させヤマトアドサービス株式会社を設立する
昭和57年 7月	合成樹脂部門の金型設計製作会社、東上精機株式会社を設立する
平成元年 5月	タイ国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、バンコク郊外に合弁会社サイアムヤマトインダストリー株式会社(51%出資)を設立し、第一工場(バンガディ工場)とする
平成 3年12月	物流機器の生産工場のネスウッド株式会社(100%出資)を設立する
平成 4年10月	商号をヤマト・インダストリー株式会社と改称するとともに、旧社名・大和化工材株式会社を株式会社サワデに継承する
平成 7年 4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を公開する
平成 8年 1月	中国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、香港に香港大和工貿有限公司(100%出資)を設立する
平成 8年 4月	タイ国アユタヤにサイアムヤマトインダストリー株式会社の第二工場を新設する
平成11年10月	埼玉県坂戸市に東上精機株式会社の合成樹脂製品の千代田工場を購入する
平成12年 4月	浦和工場を閉鎖し埼玉ヤマト株式会社(旧社名ネスウッド株式会社)に生産拠点を統合する
平成12年10月	オヤマ化工株式会社の一部生産品の継承及び成形品の製造を目的とし栃木ヤマト株式会社を設立する
平成12年11月	サイアムヤマトインダストリー株式会社の生産をアユタヤ工場に集約しバンガディ工場を売却する
平成14年 6月	ヤマトアドサービス株式会社を簡易合併手続きにより吸収合併する
平成16年 2月	中国華東地区における生産拠点として上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司を設立する
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する
平成19年 4月	樹脂事業部技術部を東上精機株式会社金型部と統合して技術センターとし、東上精機株式会社をヤマト・テクノセンター株式会社に改称する
平成19年12月	美吉野化工株式会社を株式譲渡により持分法適用会社から除外する
平成20年 3月	栃木ヤマト株式会社を解散する
平成20年 5月	株式会社Y P Kを株式譲渡により持分法適用会社から除外する
平成21年 9月	大和樹脂株式会社を株式譲渡により連結子会社から除外する
平成21年10月	永田紙業株式会社並びに明成物流株式会社と資本・業務提携をする
平成22年 2月	埼玉県川越市に本社を移転する

(注) 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所( J A S D A Q 市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

#### 1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社6社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA家電部品、SP製品、住設機器、自動車用品）及び物流機器（コンピテナー）の製造販売を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

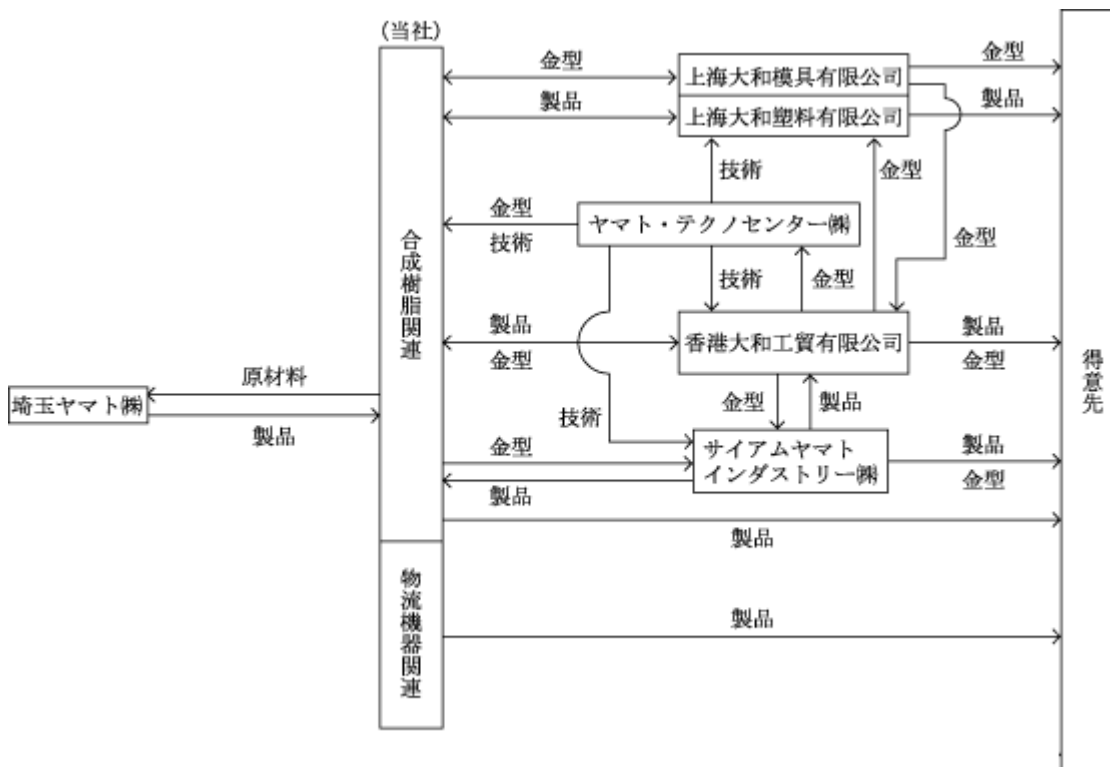
(合成樹脂成形関連事業)

当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、当社において販売しております。また連結子会社のサイアムヤマトインダストリー株式会社は、これまでタイ国内で日系企業向けに輸出用合成樹脂成形品の製造販売を行っていましたが、平成21年6月に稼働を停止し、平成22年4月7日を以って解散いたしました。香港大和工貿有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。また、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司も中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行ってまいりましたが、平成21年7月に稼働を停止し、現在清算に向けて手続中であります。

(物流機器関連事業)

中国企業へ生産委託し日本国内で販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注1) 事業系統図に記載の6社はすべて連結子会社であります。

(注2) 連結子会社であるサイアムヤマトインダストリー株式会社は平成22年4月7日をもちまして清算結了いたしました。

(注3) 上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司は平成21年5月15日の当社取締役会で事業撤退する旨の決議を行い資産売却を完了し、現在、清算手続を進めております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
埼玉ヤマト(株) (注)3	埼玉県 深谷市	220,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 1名 土地・建物・機械装置の賃貸
ヤマト・テクノ センター(株)	埼玉県 川越市	70,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の金型設計製作をしていま す。 役員の兼任 1名 土地・建物・機械装置の賃貸 債務保証・資金の貸付
サイアムヤマト インダストリー(株) (注)3、7	タイ国 アユタヤ	300,000 (千タイ バーツ)	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 1名
香港大和工貿有限公司 (注)3、5	香港 九龍	4,000 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 2名 債務保証
上海大和塑料有限公司 (注)3、8	上海市 青浦工業 園区	3,100 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (23.7)		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 1名
上海大和模具有限公司 (注)3、8	上海市 青浦工業 園区	2,100 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (35.0)		役員の兼任 1名 資金の貸付
(その他の関係会社)						
永田紙業(株)	埼玉県 深谷市	10,000	機密文書処理		24.9	役員の兼任 2名
明成物流(株) (注)9	埼玉県 深谷市	17,000	一般貨物自動 車運送業		14.9	役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 サイアムヤマトインダストリー(株)、香港大和工貿有限公司、埼玉ヤマト(株)、上海大和塑料有限公司、上海大和模  
具有限公司は、特定子会社に該当します。

4 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 香港大和工貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が  
10%を超えておりますが、所在地別の中国の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情  
報等の記載を省略しております。

6 前連結会計年度において、子会社であった大和樹脂(株)は、平成21年9月30日に株式全てを譲渡したため、第2四  
半期連結会計期間末において連結子会社から除外しております。

7 連結子会社であるサイアムヤマトインダストリー(株)は平成22年4月7日をもちまして清算終了し、特定子会社  
に該当しないこととなりました。

8 上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司は平成21年5月15日の当社取締役会で事業撤退する旨の決  
議を行い資産売却を完了し、現在、清算手続きを進めております。

9 議決権の被所有割合は、14.9%であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	1,151 (70)
物流機器関連事業	15 (2)
全社共通	64 (6)
合計	1,230 (78)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 前連結会計年度末に比べて従業員数が532名減少、臨時従業員56名減少しております。これは主に海外子会社サ  
 イアムヤマトインダストリー(株)、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限会社の事業撤退によるものです。  
 また、大和樹脂(株)は平成21年9月30日付で、(株)オガワへ株式譲渡しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143 (37)	39.9	14.1	4,191

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 前事業年度末に比べて従業員が26名減少、臨時従業員15名減少しておりますが、主に希望退職、自己都合退職に  
 によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。が労使関係は、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年後半のリーマンショックに端を発した世界的な金融危機の残照が癒えぬ中、政府の経済対策の効果も浸透し、在庫調整や輸出、生産の回復などで、徐々に明るさが見えてまいりました。当社グループの属する関連業界におきましても、在庫調整の一巡や需要回復の動きの中で年度下期からは、生産面でも好転の兆しが現出しております。

このような状況下、当社グループでは、平成21年前半からスタートした構造改革に全勢力を投入し、業績の回復に注力してまいりましたが、売上の回復面で課題を残したことから、引き続き厳しい業績結果となりました。構造改革を断行し、贅肉を削ぎ落とし、これまで蓄積した負の部分の整理もかなり進んだこと、また売上・利益とも下期からは回復に転じたことで一定の成果が顕出できたと期待いたしましたが、通年での総括としては、売上の前年並みの回復にははるかに及ばない状況となり構造改革の効果も黒字化までには至らず、引続き赤字決算を余儀なくされました。

売上の大幅減少の要因については、構造改革による、海外2拠点3子会社の閉鎖に伴う稼働停止の影響、国内連結子会社の売却や営業力の一時的な低下、ならびに景気低迷による主要客先の生産調整によるものであります。

このような中で、売上高は、147億24百万円と、前連結会計年度比54億81百万円の減収となりました。営業損失は、1億43百万円（前連結会計年度は1億74百万円の損失）と前連結会計年度比30百万円の改善となりました。

経常損失は、2億62百万円（前連結会計年度は3億37百万円の損失）と前連結会計年度比75百万円の改善となりました。当期純損失は、5億41百万円（前連結会計年度は12億14百万円の損失）と前連結会計年度比6億72百万円の改善となりました。当期純損失については、タイ現地法人（サイアムヤマトインダストリー株）の清算に伴う損失を計上したことが主な要因であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂成形関連事業〕

国内では、連結子会社である大和樹脂株を平成21年9月末に売却したこともあり、同社の主力分野であった医療機器が半年度分しか計上できなかったこと、当社の主力商品であるOA機器部品で客先の生産調整の影響を受けたことや従来から好調であったセールスプロモーション製品でも前連結会計年度には及ばなかったこともあり、減収となりました。

また、海外におきましても、タイと上海の現地法人の閉鎖・稼働停止の影響、香港現地法人でも国内同様主力のOA機器部品等の落込みもあり、減収減益となりました。

この結果、売上高は126億26百万円と、前連結会計年度比50億50百万円の減収となりました。営業損失は、1億17百万円と前連結会計年度比22百万円の減益となりました。

#### 〔物流機器関連事業〕

既存先での受注減少ならびに入札等での失注の影響もあり、売上高は20億98百万円と、前連結会計年度比4億30百万円の減収となりました。利益面につきましては、経費圧縮に努めた結果、営業損失は前連結会計年度比53百万円改善し、26百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、合成樹脂関連事業では、医療機器部品の製造を主たる事業分野としていた連結子会社の大和樹脂株を第2四半期連結会計期間末に売却したこと、また当社の主力分野であるOA機器部品での客先の生産調整の影響を受けたこと、また従来から好調であったセールスプロモーション製品でも前連結会



計年度には及ばなかったこと、また、物流機器関連事業では、既存先での受注減少や入札先での失注の影響もあったこともあり、売上高は、94億45百万円と前連結会計年度比35億80百万円（ 27.5%）の減収となりました。営業損失は、92百万円と前連結会計年度比11百万円の減益となりました。

タイでは、サイアムヤマトインダストリー(株)の資産譲渡・事業撤退に伴い稼働期間が前連結会計年度に比べ半減したこともあり、売上高は、5億46百万円と前連結会計年度比10億59百万円（ 66.0%）の減収となりましたが、営業損失は、赤字操業が減ったこともあり32百万円と前連結会計年度比76百万円の改善となりました。

中国では、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司の事業撤退による稼働期間の縮小や香港大和工貿有限公司の客先の生産調整の影響も残ったことにより、売上高は47億32百万円と前連結会計年度比8億42百万円（ 15.1%）の減収となりました。営業損失は、51百万円と前連結会計年度比1百万円の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7億83百万円となり、前連結会計年度末より1億61百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億99百万円（前連結会計年度は6億89百万円資金が増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失で5億3百万円、各種引当金等の減少で2億48百万円、構造改革に伴う関連費用支出で97百万円や希望退職募集にかかる特別退職金の支払額23百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億92百万円となり前連結会計年度と比べ3億75百万円増加しました。

主な内容は、有形固定資産の売却による収入が5億91百万円、子会社株式売却による収入で91百万円、また構造改革の一環として実施した投資有価証券の売却による収入で1億17百万円の収入があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億65百万円となり前連結会計年度に比べ7億73百万円減少しました。

主な内容は、第三者割当増資により3億8百万円の収入がありましたが、金融機関を中心に長・短借入金の返済で8億29百万円の支出やリース債務の支払いで43百万円の支出等があったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂関連事業	12,124,833	71.4
物流機器関連事業	956	53.2
合計	12,125,789	71.4

- (注) 1 金額は、製造原価で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂関連事業	12,472,205	71.8	1,286,034	89.3
物流機器関連事業	2,039,733	85.3	110,359	65.4
合計	14,511,939	73.4	1,396,393	86.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂関連事業	12,626,028	71.4
物流機器関連事業	2,098,230	83.0
合計	14,724,258	72.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東芝メディカルシステムズ㈱	2,215,161	11.0		

当連結会計年度の東芝メディカルシステムズ㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの経営課題は、慢性的な赤字体質からの脱却と継続的な成長を実現するため、収益を確保できる体質への転換を早急に図ることです。

現行ビジネスの維持・拡大戦略として、樹脂成形部門においては、真空成形事業の拡大、大手電機メーカーとの看板事業の提携、熱硬化樹脂を用いた製品への挑戦、福祉・介護関係樹脂製品の開発、一方、新規ビジネスへの挑戦として、プラスチックリサイクル事業への進出、具体的には、平成21年10月に当社の筆頭株主となった永田紙業グループとの業務提携により、同社とのシナジー効果を早期に実現させ、新商材の開発を進めていくこと、物流機器部門においては、国内外の生産拠点の整備、同業他社との業務提携による新規事業部門への進出、物流機器及び副資材のリサイクル事業を進めてまいります。

そのために、上記の経営方針のもと、経営資源を有効に活用し、永田紙業グループとのシナジー効果を早期に現出できる体制を構築してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社及び当社の子会社・関連会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていないためのリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において、当社が判断したものです。

#### 海外関連会社の事業展開について

当社グループは、グローバルなお客様の要望に応じていく為に、中国に香港大和工貿有限公司を設立しております。従来からありました、タイならびに上海での現地法人につきましては、既に事業を停止し、資産等を売却しており、同地での事業からは完全撤退いたしました。

従って、海外での経営資源は、収益向上が期待できる中国（香港を含む）に集中しております。一国集中のリスクは十分に認識しておりますが、現地動向を随時把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応をしていく方針ではあります。但し、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 主要取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・住設メーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位2グループで概ね40%（前連結会計年度39.6%）を占めております。当社グループに対する取引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動リスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）に子会社を展開しており売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害リスクについて

当社グループは、複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合、設備のいずれかが被害を受け、生産や出荷が遅れる可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引続き営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることを原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

外部コンサルタントの指導の下、構造改革に全力投球いたしましたが、売上の回復が思うように進まなかったことで改革の効果も十分に現出できなかったことから、赤字体質からの脱却が図れなかったものであります。

金融機関からは、相応の理解をいただき運転資金の供給にも支障がない状況にはありますが、営業利益面で引続き課題を残したことから、当連結会計年度末においても、引続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在しております。

以上、列挙したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にも発生した場合には最小限にとどめる方針であります。

今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理に努めてまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

(合成樹脂関連事業)

- ・デザインイン体制を構築すべく製品設計・開発案件の積極的な取り込みを行い、技術提案力の強化を図ってまいります。
- ・流動解析を中心としたサイクルタイムの最適化に注力し、試作回数の低減も含めた活動を進めてまいります。
- ・グループ会社で製造している再生ペレットの用途検討を始めました。

(物流機器関連事業)

- ・パーツの樹脂化による低騒音のL型コンピテナーとスルーテナーの改良型を平成22年度中に市場へ投入します。又、上記規格品の軽量化により、環境配慮の市場ニーズにも対応します。

(開発部 技術開発グループ)

リサイクル原料の用途開発

- ・協業先の企業にて回収、再生されたプラスチック原料の用途を検討しております。
- ・数種類の再生原料に対する物性評価が終わり、評価内容に応じた製品の市場を調査しております。
- ・再生材料を用いて独自性のある新製品を提案したいと考えております。

販売什器用の装飾カバーの開発

- ・販売什器（自動販売機、保冷什器など）に後付けできる装飾カバーを検討しております。
- ・装飾カバーの使用により、販売促進やモデルチェンジ時のコストダウンが図れると考えております。

なお、上記は「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値並びに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、事業整理損失引当金、税金関係項目（未払税金、繰延税金資産）等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比54億81百万円減少し、147億24百万円となりました。

この要因につきましては、構造改革による、海外2拠点3子会社の閉鎖に伴う稼働停止の影響、国内連結子会社の売却や営業力の一時的な低下、ならびに景気低迷による主要客先の生産調整によるものであります。

主力の合成樹脂成形関連事業につきましては、国内では連結子会社である大和樹脂(株)を平成21年9月末に売却したこともありCT関連を中心として好調に推移した医療機器分野での売上が半年分の計上に留まったこと、当社の主力である複写機、プリンター等のOA機器部品で客先の生産調整の影響もあり落ち込んだこと、従来から好調であったセールスプロモーション部品でも前連結会計年度実績には及ばず、全体として前連結会計年度比では減収となりました。

一方、海外におきましてもタイと上海の現地法人の閉鎖・稼働停止の影響、香港現地法人でも国内同様主力のOA機器部品等の落込みもあり、減収減益となりました。この結果、売上高は126億26百万円と、前連結会計年度比50億50百万円の減収となりました。

物流機器関連事業は、既存顧客での受注減少ならびに入札等での失注の影響もあり、この結果、売上高は20億98百万円と前連結会計年度比4億30百万円の減収となりました。

#### 売上総利益

従来同様に、生産の合理化、効率化に努めるとともに、不採算取引の見直しを図ってまいりましたが、売上高減少による影響が大きく、売上総利益は前連結会計年度比5億64百万円減少し16億45百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

構造改革に伴い、人件費の圧縮に努めるなど、経費の削減に尽力した結果、前連結会計年度比5億94百万円減少し17億89百万円となりました。

#### 営業損益

売上高、売上総利益の減少による影響もあったものの、販売費及び一般管理費の減少もあり、前連結会計年度比30百万円改善し1億43百万円の営業損失となりました。

#### 営業外損益（純額）

営業外収益では、受取手数料や持分法による投資利益の減少等により前連結会計年度比73百万円減少し63百万円となりました。営業外費用では、為替差損が前期に比べ大幅に減少したことなどにより前連結会計年度比1億18百万円減少し1億81百万円となりました。この結果、営業外損益は前連結会計年度に比べ44百万円改善しました。

## 特別損益（純額）

特別利益においては、主なものとして構造改革の実施による固定資産の売却益 1 億13百万円、関係会社株式の売却により売却益74百万円、役員退職慰労引当金受給権放棄による戻入益76百万円、賞与不支給による同引当金の戻入益で52百万円を計上しており、総額で 3 億57百万円を計上しております。一方、特別損失においては、主なものとして減損損失で 2 億23百万円、関係会社清算損で 2 億15百万円、事業構造改善費用で97百万円、希望退職募集による割増退職金で23百万円等を計上しており、総額で 5 億99百万円を計上しております。以上により、特別損益（純額）は前連結会計年度に比べ 6 億29百万円改善しました。

## 税金等調整前当期純損益

これらの結果、前連結会計年度比 7 億4百万円改善し 5 億3百万円の損失となりました。

## 当期純損益

法人税等は減少したものの、繰延税金資産の取り崩し等により、前連結会計年度比 6 億72百万円改善し 5 億41百万円の損失となりました。

## 資産

流動資産は、前連結会計年度末比14億64百万円減少し38億98百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少 1 億77百万円、提出会社の売上減少等による受取手形及び売掛金の減少 7 億2百万円、たな卸資産の減少 5 億27百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末比16億57百万円減少し24億33百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少 5 億85百万円、機械装置及び運搬具の減少 4 億87百万円、投資有価証券の減少 1 億24百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比31億22百万円減少し63億31百万円となりました。

## 負債

流動負債は、前連結会計年度末比25億67百万円減少し41億59百万円となりました。主な要因は、提出会社の仕入債務減少等による支払手形及び買掛金の減少13億90百万円、短期借入金の減少 5 億99百万円等であります。

固定負債は、前連結会計年度末比 5 億39百万円減少し 6 億2百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少 3 億38百万円、役員退職慰労引当金の減少90百万円、退職給付引当金の減少33百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末比31億 7 百万円減少し47億62百万円となりました。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産は、15億69百万円となりました。前連結会計年度末の純資産合計15億84百万円と比較し、14百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、8.2%増加し24.8%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度に比べ123円75銭減少し156円11銭となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

分析検討内容

当社グループは当連結会計年度においても、前連結会計年度に引続き、営業損失(当期1億43百万)を計上したこと、ならびに借入金の返済面での困難性が生じていることを原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

解消改善の対策

当該状況を解消または改善すべく、専門の経営コンサルタントを起用し、当社の経営課題の洗い出しならび構造改革の具体策等のシナリオのご提案をいただきました。具体的には従前から予定していた海外拠点の一部からの事業撤退を本格化し、また国内生産拠点の統廃合、ならびに希望退職者の募集等による人件費の削減、また換金可能資産の処分、また改革の総仕上げとして本社移転を実施し、経費圧縮に努めてまいりました。一方、連結子会社であった大和樹脂(株)の株式売却に加え、第三者割当増資の払込を受け、財務面での基盤強化・安定化も実現いたしました。併せて、金融機関からも相応の理解をいただき、運転資金の供給にも支障がない状況にあります。

ただし、これまでの構造改革を実行する過程で景気の低迷や客先での生産調整の影響などにより、売上の回復面で課題を残したことから改革の効果も不十分なものに終わっております。第三者割当増資で新たに当社の筆頭株主となった、永田紙業グループとの業務提携を本格化させる中で、こうした課題の解決の糸口を見出すべく努力中ではありますが、現状では、引続き営業赤字を計上しており、これらを克服するまでには至っておりません。こうした要因の詳細については、4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、25百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は20百万円であり、その主なものは、O A機器部品等の成形設備（国内17百万円、海外3百万円）であります。

物流機器関連事業における設備投資総額は4百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	148,033	80,737	63,655 (8,358.17)	10,476	4,408	307,311	62 28

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の名称	面積及び 台数(㎡)	契約期間及び リース期間	賃借料又は リース料(千円)
東京支店事務所 (東京都台東区)	合成樹脂成形 物流機器 関連事業	事務所	296.03	2年	年間賃借料 26,939

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉ヤマト㈱	岡部工場 (埼玉県深谷市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	13,917 [155,812]	9,011	[609,015] (17,702.97)	5,572	1,653	30,155 [764,828]	19 41

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備であります。

3 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

##### (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
香港大和工貿 有限公司	中国工場 (中国広東省深?市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	69,974	469,685		35,123	27,002	601,785	1,041

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

香港大和工貿有限公司

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 名称	面積 (㎡)	契約期間及び リース期間	賃借料又は リース料(千円)
中国工場 (中国広東省深?市)	合成樹脂成形 関連事業	建物及び土地	14,800	5年	年間賃借料 58,471



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	千代田工場 (埼玉県坂戸市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	233,477	未定	生産能力5%減少

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,171,797	10,171,797		

(注) 平成22年4月1日付の株式会社大阪証券取引所を吸収合併存続株式会社とした株式会社ジャスダック証券取引所の吸収合併に伴い、当社株式は大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場銘柄として引き継がれております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月29日	4,430,000	10,171,797	155,050	927,623	155,050	785,132

(注) 第三者割当 発行価格70円 資本組入額35円  
 割当先 永田紙業(株)、明成物流(株)、美吉野化工(株)、森川正幸、森川幸洋

#### (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	4	44	1		517	573	
所有株式数 (単元)		629	13	4,978	1		4,535	10,156	15,797

所有株式数の割合(%)		6.19	0.13	49.02	0.01		44.65	100.00	
-------------	--	------	------	-------	------	--	-------	--------	--

(注) 自己株式118,367株は、「個人その他」に118単元、「単元未満株式の状況」に367株含まれております。

### (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	2,500	24.57
明成物流株式会社	埼玉県深谷市長在家198	1,500	14.74
大和化工材株式会社	東京都墨田区業平5-5-17	390	3.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	268	2.63
岩本英親	東京都多摩市	265	2.60
岩本宣頼	埼玉県川越市	232	2.28
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市松屋町住吉5-14	215	2.11
森川正幸	大阪市中央区	165	1.62
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	1.57
株式会社YPK	東京都千代田区内神田1-5-4	133	1.30
計		5,828	57.30

(注) 1 平成21年10月29日付で、永田紙業(株)と明成物流(株)が主要株主となっております。

2 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日に、第一生命保険株式会社となっております。

### (8) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,038,000	10,038	
単元未満株式	普通株式 15,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,038	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 367株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマト・インダストリー(株)	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4	118,000		118,000	1.16

計		118,000		118,000	1.16
---	--	---------	--	---------	------

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	42,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	118,367		118,367	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

経営基盤の盤石化と株主資本純利益率の向上を図り、配当につきましても株主に報いることを旨として、業績回復に向け経営資源を全力投入しております。

しかしながら、当事業年度につきましては、世界的な景気後退の影響から立ち直ることができず、また構造改革を実施してもなお売上高の大幅な落込みをカバーするまでには至らず、結果として無配を余儀なくされました。早期に業績の回復を図り、配当原資を確保することが株主に報いる最善の策であり、また安定的な配当の継続を維持とすることが必須の課題であると考えております。ただし、経営再建も緒についたばかりであり、当面は毀損した資本を早期に回復すべく内部留保の充実に努め、企業価値向上を図ることが肝要と認識しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	450	413	280	179	115
最低(円)	328	250	135	45	52

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 提出日現在、平成22年4月1日付の株式会社大阪証券取引所を吸収合併存続株式会社としたジャスダック証券取引所の吸収合併に伴い、当社株式は大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場銘柄として引き継がれております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	79	72	62	75	76	62
最低(円)	65	53	54	52	60	52

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 提出日現在、平成22年4月1日付の株式会社大阪証券取引所を吸収合併存続株式会社としたジャスダック証券取引所の吸収合併に伴い、当社株式は大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場銘柄として引き継がれております。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		岩本英親	昭和18年5月28日	昭和42年4月 昭和47年5月 昭和52年6月 昭和56年6月 昭和58年6月 平成22年6月	美吉野化工(株)入社 当社入社取締役大阪支店長就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任(現)	(注)2	265
代表取締役社長	品質保証室担当	岩本宣頼	昭和20年3月2日	昭和46年5月 昭和52年7月 昭和61年4月 平成8年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 東洋樹脂(株)出向 当社常務取締役就任 常務取締役技術統括兼経営企画室長就任 当社取締役 (株)YPK専務取締役就任 当社取締役 (株)YPK顧問就任 代表取締役社長兼品質保証室担当就任(現)	(注)2	232
専務取締役	事業本部 本部長 兼管理・広報 担当	杉浦大助	昭和25年2月27日	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	三井物産(株)入社 同社合成樹脂本部 (成型材料事業部)次長就任 (株)ニュー・マテリアル・サービス (現 三井物産フロンティア(株)) 代表取締役社長就任 三井物産フロンティア(株) 代表取締役社長就任 当社専務取締役就任 専務取締役兼事業本部本部長就任 専務取締役兼事業本部本部長兼管理・ 広報担当就任(現)	(注)2	10
常務取締役	経営企画室長	永田耕太郎	昭和39年12月4日	平成1年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成22年2月 平成22年6月	永田紙業(株)入社 明成物流(株)設立 同社代表取締役就任(現) 永田紙業(株) 取締役営業部長就任(現) 当社常務取締役就任 常務取締役兼経営企画室長就任(現)	(注)3	
取締役	樹脂事業部長	重岡幹生	昭和37年3月31日	昭和61年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 香港大和工貿有限公司 代表取締役社長就任 当社樹脂事業部長就任 取締役樹脂事業部長就任 取締役事業本部副本部長兼合成樹脂営業部・事業統括室・川越工場担当就任 取締役樹脂事業部長就任(現)	(注)2	19
取締役	開発部長	二見健太郎	昭和34年5月10日	昭和58年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年9月 平成22年2月 平成22年4月 平成22年6月	東京三洋電機(株)入社 (現 三洋電機(株)) 三洋電機(株)営業開発部部长就任 同社事業開発部部长就任 永田紙業(株)入社新規事業部長就任(現) 当社取締役開発部・事業統括室担当就任 取締役事業本部副本部長兼開発部・物流システム営業部担当就任 取締役開発部長就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	商環境事業部長	茂木久男	昭和24年3月31日	昭和42年4月 平成6年8月 平成13年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年11月 平成22年6月	(株)日本相互銀行入行 (現 (株)三井住友銀行) (株)さくら銀行上野支店副支店長就任 (現 (株)三井住友銀行) (株)オリエント・ガード・リサーチ入社 専務取締役就任 当社入社開発担当部長就任 商環境事業部長就任 事業本部開発部長就任 取締役商環境事業部長就任(現)	(注)4		
取締役		永田博太郎	昭和12年8月24日	昭和34年9月 昭和48年5月 平成22年2月	永田商店創業 永田紙業(株)設立 同社代表取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3		
監査役	常勤	徳田功	昭和22年4月28日	昭和46年8月 平成14年4月 平成16年9月 平成20年6月	当社入社 サイアムヤマトインダストリー(株) 取締役副社長就任 栃木ヤマト(株)代表取締役就任 当社監査役就任(現)	(注)5	14	
監査役		神林茂男	昭和19年9月30日	昭和43年4月 平成5年10月 平成7年7月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月	(株)太陽神戸銀行入行 (現 (株)三井住友銀行) 同社検査部副部長就任 太陽火災海上保険(株)入社 (現 日本興亜損害保険(株)) 常務取締役就任 さくら情報システム(株)入社 常任監査役就任 (株)陽栄ハウジング入社顧問就任 当社監査役就任(現)	(注)5		
監査役		渡邊正博	昭和20年2月6日	昭和38年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年6月	東京国税局入局 信濃中野税務署長 本郷税務署長 税理士事務所開設(現) 当社監査役就任(現)	(注)6		
計							540	

- (注) 1 監査役神林茂男と監査役渡邊正博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 取締役の任期は、平成22年2月4日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 代表取締役社長岩本宣頼は、取締役会長岩本英親の弟であります。  
 8 取締役永田博太郎は、常務取締役永田耕太郎の父であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

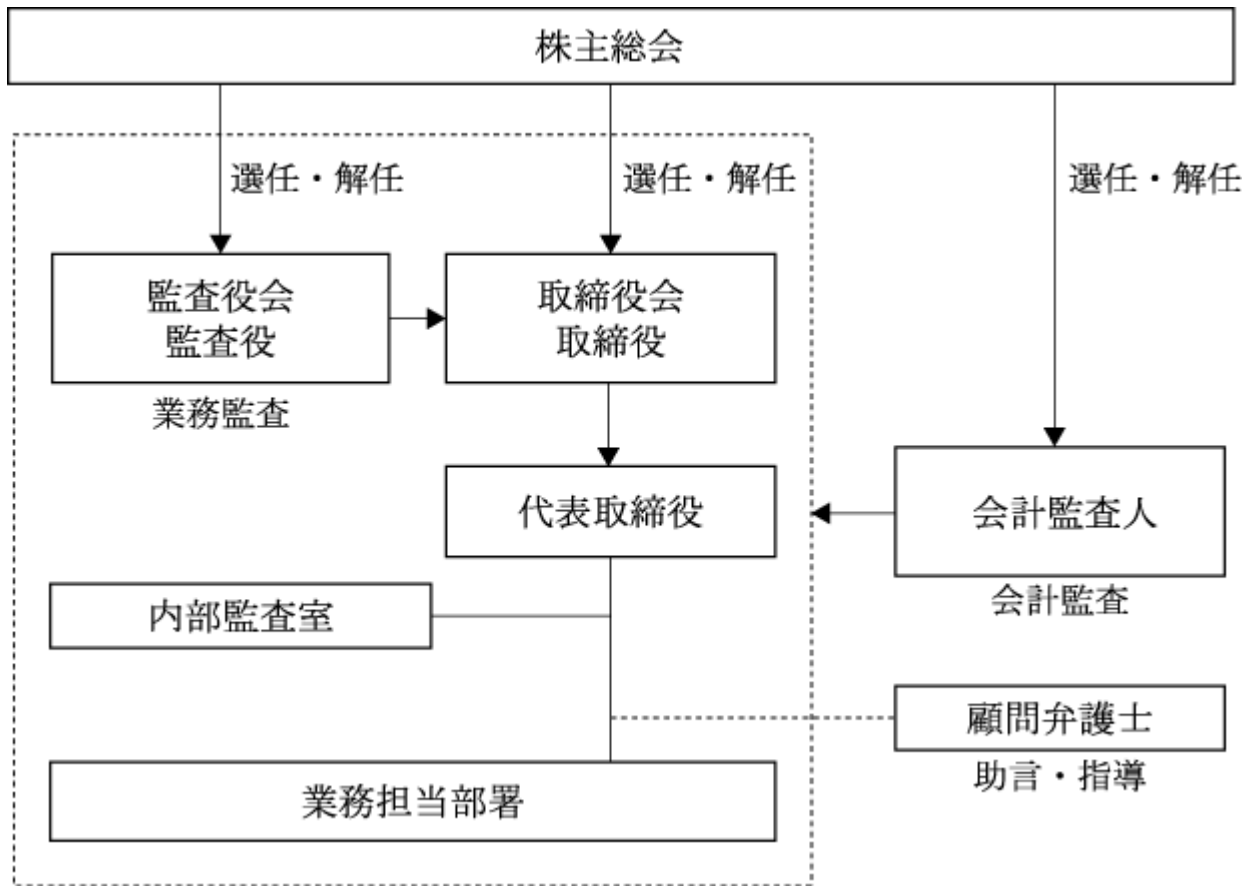
企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

#### イ 企業統治の体制の概要

当社は、連結会計年度末現在取締役8名(全員社内取締役)、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成され、それぞれの役割分担と責任を明確にし、取締役会の意思決定及び業務遂行を迅速に行っております。

取締役会は月1回以上のペースにて定例会議を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会等を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守、企業倫理の徹底が持続的成長を遂げていくための基盤であると考えております。そのため当社は、迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに監査・監督機能を強化するための体制・施策の整備に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### イ 内部統制システムの整備の状況

##### A 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(a) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定（以下、「法令遵守規定」という。）を整備する。

(b) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。

(c) 内部監査室は、内部監査規程に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

##### B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

##### C 損失の危険の管理に関する規定及びその体制

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

- D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a)取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
  - (b)取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。
- E 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a)当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
  - (b)内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役に報告する。
- F 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して監査役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。
- G 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- 取締役会及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に直ちに監査役会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。
- H その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。
- ロ リスク管理体制の整備の状況
- 取締役は、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し取締役会に報告して協議しております。また、当グループ全般の重要事項に関する問題点の抽出と適切な対策を策定し執行しており、不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し事態の把握、損害の拡大防止に迅速に対応する体制を整えております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、適正な運営がなされているかを監査しております。

監査役会は、3名の監査役(うち2名が社外監査役)で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。また、本社、支店、営業所、工場等の業務及び財産の状況等の調査により、取締役の職務執行状況について厳正な監査を実施しています。

なお、社外監査役神林茂男は、金融機関出身者であり、財務に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役渡邊正博は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 会計監査の状況

会計監査については、監査法人不二会計事務所より法定監査を受けており監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
業務執行社員 乗田 紘一	監査法人不二会計事務所
業務執行社員 立石 康人	監査法人不二会計事務所

会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 8名 会計士補等 3名

## 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に、それぞれ人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間で損害賠償責任を、会社法第423条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

## 役員報酬の内容

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	55,139	49,479			5,660	10
監査役 (社外監査役を除く)	5,850	5,400			450	1
社外監査役	4,354	4,104			250	2

(注) 期末現在の人員は、取締役8名、監査役3名であります。支給人員と期末現在の人員との関係は次のとおりであります。

取締役については支給人員のうち2名が平成21年6月29日に退任しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会決議による限度額は以下の通りであります。

取締役	240,000千円	( 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない )
監査役	30,000千円	

取締役の定数

当社は取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

A 銘柄数：9

B 貸借対照表計上額の合計：168,733千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	20,848	55,958	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	5,263	6,541	企業間取引の強化
(株)リコー	1,359	1,985	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	146	533	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	970,579	793,257
受取手形及び売掛金	2,733,118	2,030,967
商品及び製品	754,135	430,929
仕掛品	277,042	194,643
原材料及び貯蔵品	371,045	249,646
繰延税金資産	44,006	13,921
その他	225,653	190,544
貸倒引当金	12,565	5,654
流動資産合計	5,363,015	3,898,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,437,514	1,616,761
減価償却累計額	1,435,637	1,200,197
建物及び構築物(純額)	1,001,876	416,564
機械装置及び運搬具	3,726,806	2,480,684
減価償却累計額	2,600,018	1,841,462
機械装置及び運搬具(純額)	1,126,787	639,222
土地	1,184,021	942,206
リース資産	135,057	58,242
減価償却累計額	17,553	13,428
リース資産(純額)	117,503	44,814
建設仮勘定	244	1,428
その他	685,318	528,500
減価償却累計額	605,845	483,159
その他(純額)	79,473	45,341
有形固定資産合計	3,509,907	2,089,576
無形固定資産		
リース資産	3,400	9,606
その他	64,855	26,471
無形固定資産合計	68,255	36,078
投資その他の資産		
投資有価証券	296,726	171,926
繰延税金資産	24,174	2,767
その他	263,650	144,001
貸倒引当金	71,935	10,834
投資その他の資産合計	512,616	307,861
固定資産合計	4,090,779	2,433,516
資産合計	9,453,794	6,331,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,712,606	2,322,312
短期借入金	2,059,826	1,459,897
リース債務	36,165	19,245
未払法人税等	42,371	9,163
賞与引当金	69,233	-
事業整理損失引当金	67,127	3,966
その他	739,691	344,957

流動負債合計	6,727,023	4,159,543
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 682,004	1 343,879
リース債務	83,442	23,334
繰延税金負債	74,453	57,826
退職給付引当金	145,821	112,729
役員退職慰労引当金	149,802	59,020
負ののれん	849	-
その他	5,950	5,950
固定負債合計	1,142,323	602,740
負債合計	7,869,346	4,762,284
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	772,573	927,623
資本剰余金	630,122	785,172
利益剰余金	448,337	93,414
自己株式	22,372	22,414
株主資本合計	1,828,661	1,596,966
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,978	5,011
繰延ヘッジ損益	550	357
為替換算調整勘定	266,195	22,824
評価・換算差額等合計	254,768	27,478
少数株主持分	10,554	-
純資産合計	1,584,447	1,569,487
負債純資産合計	9,453,794	6,331,772

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	20,205,777	14,724,258
売上原価	17,995,777	13,078,441
売上総利益	2,210,000	1,645,817
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	465,512	359,139
役員報酬	86,917	86,446
給料及び賞与	853,718	642,903
賞与引当金繰入額	33,655	-
退職給付費用	48,523	60,591
法定福利及び厚生費	130,818	95,464
旅費及び交通費	145,271	110,875
賃借料	146,774	115,198
減価償却費	39,741	28,239
貸倒引当金繰入額	36,801	1,943
その他	396,486	288,840
販売費及び一般管理費合計	2,384,221	1,789,641
営業損失( )	174,220	143,824
営業外収益		
受取利息	1,653	1,366
受取配当金	6,615	3,243
受取手数料	30,000	-
負ののれん償却額	834	770
持分法による投資利益	24,755	-
違約金収入	-	8,313
スクラップ売却益	16,904	6,628
債務勘定整理益	-	8,567
その他	56,361	34,318
営業外収益合計	137,125	63,209
営業外費用		
支払利息	114,014	106,757
株式交付費	-	1,674
為替差損	136,453	12,618
手形売却損	29,173	9,965
たな卸資産処分損	-	32,478
その他	20,706	18,022
営業外費用合計	300,347	181,517
経常損失( )	337,442	262,133
特別利益		
固定資産売却益	10,330	113,389
投資有価証券売却益	1,216	22,599
ゴルフ会員権売却益	-	457
関係会社株式売却益	-	74,963
貸倒引当金戻入額	-	5,292
賞与引当金戻入額	-	52,523
役員退職慰労引当金戻入額	5,550	76,510
受取保険金	13,923	5,000
その他	-	7,141
特別利益合計	31,020	357,876
特別損失		
減損損失	805,153	223,220
固定資産処分損	4,333	21,028

投資有価証券売却損	-	3,524
投資有価証券評価損	3,651	-
関係会社株式売却損	16,064	-
事業構造改善費用	-	97,514
関係会社清算損	46,937	215,289
ゴルフ会員権評価損	4,500	-
ゴルフ会員権売却損	-	8,999
早期割増退職金	-	23,456
本社移転費用	-	5,197
貸倒引当金繰入額	1,550	-
たな卸資産評価損	20,190	-
リース解約損	-	1,029
その他	-	405
特別損失合計	902,380	599,665
税金等調整前当期純損失( )	1,208,803	503,921
法人税、住民税及び事業税	30,904	11,269
過年度法人税等	-	16,294
法人税等調整額	24,102	8,700
法人税等合計	55,006	36,264
少数株主利益又は少数株主損失( )	49,278	1,566
当期純損失( )	1,214,531	541,752

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	772,573	772,573
当期変動額		
新株の発行	-	155,050
当期変動額合計	-	155,050
当期末残高	772,573	927,623
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	630,122	630,122
当期変動額		
新株の発行	-	155,050
当期変動額合計	-	155,050
当期末残高	630,122	785,172
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,745,989	448,337
当期変動額		
剰余金の配当	16,872	-
当期純損失( )	1,214,531	541,752
持分法の適用範囲の変動	66,248	-
当期変動額合計	1,297,652	541,752
当期末残高	448,337	93,414
<b>自己株式</b>		
前期末残高	38,003	22,372
当期変動額		
自己株式の取得	72	42
自己株式の処分	16	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	15,687	-
当期変動額合計	15,631	42
当期末残高	22,372	22,414
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,110,682	1,828,661
当期変動額		
新株の発行	-	310,100
剰余金の配当	16,872	-
当期純損失( )	1,214,531	541,752
持分法の適用範囲の変動	66,248	-
自己株式の取得	72	42
自己株式の処分	16	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	15,687	-
当期変動額合計	1,282,021	231,694
当期末残高	1,828,661	1,596,966
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	87,342	11,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	75,364	16,989
当期変動額合計	75,364	16,989
当期末残高	11,978	5,011
<b>繰延ヘッジ損益</b>		

前期末残高	3,364	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,813	907
当期変動額合計	2,813	907
当期末残高	550	357
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,711	266,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,907	243,371
当期変動額合計	282,907	243,371
当期末残高	266,195	22,824
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100,690	254,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,458	227,289
当期変動額合計	355,458	227,289
当期末残高	254,768	27,478
少数株主持分		
前期末残高	56,600	10,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,045	10,554
当期変動額合計	46,045	10,554
当期末残高	10,554	-
純資産合計		
前期末残高	3,267,972	1,584,447
当期変動額		
新株の発行	-	310,100
剰余金の配当	16,872	-
当期純損失（ ）	1,214,531	541,752
持分法の適用範囲の変動	66,248	-
自己株式の取得	72	42
自己株式の処分	16	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	15,687	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401,503	216,734
当期変動額合計	1,683,525	14,959
当期末残高	1,584,447	1,569,487

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	1,208,803	503,921
減価償却費	568,438	451,397
減損損失	805,153	223,220
負ののれん償却額	834	770
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	25,376	9,436
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	42,700	64,061
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	40,234	52,523
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	30,300	68,390
事業整理損失引当金の増減額 ( は減少 )	-	63,161
受取利息及び受取配当金	8,269	4,610
受取保険金	13,923	5,000
支払利息	114,014	106,757
株式交付費	-	1,674
為替差損益 ( は益 )	4,734	9,163
固定資産処分損益 ( は益 )	1,819	21,028
固定資産売却損益 ( は益 )	7,816	113,078
投資有価証券売却損益 ( は益 )	1,216	19,074
投資有価証券評価損益 ( は益 )	3,651	-
関係会社株式売却損益 ( は益 )	16,064	74,963
ゴルフ会員権評価損	4,500	-
事業構造改善費用	-	97,514
特別退職金	-	23,456
売上債権の増減額 ( は増加 )	997,861	294,164
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	15,236	279,243
仕入債務の増減額 ( は減少 )	737,003	750,855
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	2,049	29,001
関係会社清算損益 ( は益 )	46,937	215,289
割引手形の増減額 ( は減少 )	133,430	-
その他	192,537	37,440
小計	861,783	72,832
利息及び配当金の受取額	8,269	4,610
利息の支払額	134,265	104,481
保険金の受取額	13,923	5,000
法人税等の支払額	59,923	10,341
事業構造改善費用の支払額	-	97,514
特別退職金の支払額	-	23,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,788	299,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22,505	6,000
定期預金の払戻による収入	255,624	12,277
投資有価証券の取得による支出	1,725	1,608
投資有価証券の売却による収入	239,893	117,918
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	91,562
有形固定資産の取得による支出	450,782	152,680
有形固定資産の売却による収入	131,897	591,671
投資その他の資産の増減額 ( は増加 )	174,869	-
貸付けによる支出	1,482	-
貸付金の回収による収入	3,312	150
子会社株式の取得による支出	60	-
その他	12,396	38,992

投資活動によるキャッシュ・フロー	316,644	692,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	705,346	498,362
長期借入金の返済による支出	867,976	331,487
長期借入れによる収入	491,168	-
社債の償還による支出	200,000	-
株式の発行による収入	-	308,425
自己株式の取得による支出	72	42
自己株式の処分による収入	16	-
リース債務の返済による支出	38,669	43,413
配当金の支払額	16,940	27
少数株主への配当金の支払額	390	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,338,211	565,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,974	10,182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	512,753	161,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,205	945,451
現金及び現金同等物の期末残高	1,945,451	1,783,707



## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社グループは継続的に経常損失及び当期純損失を計上したこと、ならびに借入金の返済面での困難性が生じていることを原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>これは、海外投資が裏目に出たことに加え、世界的な不景気、とりわけ製造業の直撃を受け売上の回復ができなかったこと、また経費についても売上減に対応する固定費等の圧縮が図れなかったことなどを主因に、昨年後半からのリーマンショックに端を発した金融不況の影響等により資金調達面でも課題を残したことから、赤字体質からの脱却が図れなかったものであります。</p> <p>以上の状況から、海外拠点の一部からの事業撤退、人件費の削減その他現状可能なものから着手し、スピード感をもって諸施策の実施を断行し、収益体質を強固なものとするべく経営改善を図ってまいります。さらに、当社グループの抜本的な業務改革を実施すべく外部コンサルタントに委託して、経営課題の洗出しならびに事業計画の見直し作業を進めておりますが、現段階においてはまだ具体的な施策等が固まっておりません。次期も資金調達面において厳しい状況が続くものと予想され、金融機関等の協力が事業継続上不可欠なものとなっているため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度においても、前連結会計年度に引続き、営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることを原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>外部コンサルタントの指導のもと、昨年からの構造改革に全力投球いたしました。売上の回復が思うように進まなかったことで改革の効果も十分に現出できなかったことから、赤字体質からの脱却が図れなかったものであります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、海外拠点の一部からの事業撤退（第1四半期～第2四半期）、生産拠点の統廃合（第2四半期）、ならびに希望退職者の募集（第2四半期）、また、換金可能資産の処分（上場株式等の売却、第2四半期）、改革の仕上げとして本社移転を実施し支払賃料の削減を進めてまいりました。</p> <p>また、連結子会社であった大和樹脂株式会社の株式の売却（第2四半期）に加え第2四半期に締結した第三者割当増資の払込を受け（払込金額310,100千円）財務面での基盤強化・安定化を実現いたしました。併せて取引金融機関からも、新たな弁済計画の大枠に対しご同意をいただき、期日変更契約締結も終了致しました。</p> <p>一方で、金融機関からは、相応の理解をいただき運転資金の供給にも支障がない状況にはありますが、上述の如く売上の低迷による営業損失の赤字からの回復ができておりません。また、永田紙業グループとの業務提携により新たなビジネスの萌芽も見えてきましたが残念ながら、当連結会計年度では営業損失を解消するまでには至っておりません。</p> <p>引続き、同グループとは対処すべき課題にも記載しておりますとおり、リサイクル品の回収、看板事業での共同開発、物流機器関連の新規事業進出等の施策の実現を図ってまいります。</p> <p>従いまして、当連結会計年度においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、依然として認められます。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名は、大和樹脂(株)、ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、サイアムヤマトインダストリー(株)、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は、ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司であります。 連結子会社でありました大和樹脂(株)については、保有株式をすべて売却したことにより連結子会社ではなくなったため、第2四半期連結会計期間末で連結の範囲から除外しております。 (追加情報) 連結子会社でありましたサイアムヤマトインダストリー(株)については平成22年 4月 7日に清算終了したため、平成22年 3月31日付で連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社の(株)YPKに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社でありました(株)YPKについては、平成20年5月28日付で保有株式の一部を譲渡したことにより、関連会社ではなくなったため、平成20年 4月 1日から平成20年 6月30日までの期間について持分法適用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちサイアムヤマトインダストリー(株)、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年 1月 1日から連結決算日平成21年 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年 1月 1日から連結決算日平成22年 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 デリバティブ取引……時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 当社 ……月別移動平均法 連結子会社 ……主として先入先出法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左  時価のないもの……同左 デリバティブ取引……同左 たな卸資産 同左  当社 ……同左 連結子会社 ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 海外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年 その他(什器備品) 2年～13年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理等の損失に備えるため、当社及び連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債また、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」(1,550,853千円)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,393,906千円、97,632千円、59,313千円であります。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「過年度法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「過年度法人税等」の金額は407千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「その他の投資等の返還による収入」及び「その他の投資等の取得による支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「その他の投資等の返還による収入」及び「その他の投資等の取得による支出」はそれぞれ193,098千円、18,229千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「割引手形の増減額(は減少)」(当連結会計年度 227,783千円)として表示されていたものは、当連結会計年度より「売上債権の増減額(は増加)」に含めて表示しております。 前連結会計年度において「投資その他の資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度8,860千円)として区分掲記されていたものは、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、主として機械設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。 これに伴う、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 656,815千円	建物 327,386千円
機械装置及び運搬具 186,518千円	土地 906,148千円
土地 1,022,633千円	投資有価証券 53,680千円
投資有価証券 119,452千円	合計 1,287,215千円
無形固定資産 13,618千円	
合計 1,999,038千円	
(ロ)上記に対する債務	(ロ)上記に対する債務
割引手形 690,393千円	割引手形 473,548千円
短期借入金 579,348千円	短期借入金 778,307千円
一年内長期借入金 247,606千円	一年内長期借入金 448,166千円
その他流動負債(未払金) 236,262千円	長期借入金 247,000千円
長期借入金 78,500千円	合計 1,947,021千円
合計 1,832,109千円	
なお、担保に供している資産の内、機械装置及び運搬具は所有権留保によるものであります。	
2 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々751,150千円、6,819千円であります。	2 受取手形割引高は473,548千円であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																					
1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。		1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。																																					
機械装置及び運搬具	8,170千円	土地	9,474千円																																				
その他の有形固定資産	2,159千円	建物及び構築物	32,457千円																																				
		機械装置及び運搬具	61,985千円																																				
		リース資産	1,138千円																																				
		無形固定資産	5,914千円																																				
		その他の有形固定資産	2,418千円																																				
2 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。		2 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。																																					
建物及び構築物	2,671千円	建物及び構築物	14,654千円																																				
その他の有形固定資産	1,661千円	機械装置及び運搬具	5,920千円																																				
		その他の有形固定資産	452千円																																				
3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社 サイアムヤマトインダストリー(株) (タイ国アユタヤ)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物、構築物他</td> <td>429,862</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 上海大和塑料有限公司 (上海市青浦工業園区)</td> <td>工場</td> <td>建物、構築物他</td> <td>213,664</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 上海大和模具有限公司 (上海市青浦工業園区)</td> <td>工場</td> <td>建物、構築物他</td> <td>161,626</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額(千円)	連結子会社 サイアムヤマトインダストリー(株) (タイ国アユタヤ)	工場	土地、建物、構築物他	429,862	連結子会社 上海大和塑料有限公司 (上海市青浦工業園区)	工場	建物、構築物他	213,664	連結子会社 上海大和模具有限公司 (上海市青浦工業園区)	工場	建物、構築物他	161,626	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 千代田工場 (埼玉県坂戸市)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>188,514</td> </tr> <tr> <td>当社 保養所施設 (新潟県南魚沼市)</td> <td>福利厚生</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>21,035</td> </tr> <tr> <td>当社 賃貸用不動産 (岐阜県瑞穂市)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>12,878</td> </tr> <tr> <td>当社物流グループ 製造委託先 (さいたま市中央区)</td> <td>生産設備</td> <td>その他の有形固定資産</td> <td>791</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額(千円)	当社 千代田工場 (埼玉県坂戸市)	工場	土地、建物及び構築物	188,514	当社 保養所施設 (新潟県南魚沼市)	福利厚生	土地、建物及び構築物	21,035	当社 賃貸用不動産 (岐阜県瑞穂市)	工場	土地、建物及び構築物	12,878	当社物流グループ 製造委託先 (さいたま市中央区)	生産設備	その他の有形固定資産	791
場所	用途	種類	金額(千円)																																				
連結子会社 サイアムヤマトインダストリー(株) (タイ国アユタヤ)	工場	土地、建物、構築物他	429,862																																				
連結子会社 上海大和塑料有限公司 (上海市青浦工業園区)	工場	建物、構築物他	213,664																																				
連結子会社 上海大和模具有限公司 (上海市青浦工業園区)	工場	建物、構築物他	161,626																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																				
当社 千代田工場 (埼玉県坂戸市)	工場	土地、建物及び構築物	188,514																																				
当社 保養所施設 (新潟県南魚沼市)	福利厚生	土地、建物及び構築物	21,035																																				
当社 賃貸用不動産 (岐阜県瑞穂市)	工場	土地、建物及び構築物	12,878																																				
当社物流グループ 製造委託先 (さいたま市中央区)	生産設備	その他の有形固定資産	791																																				
(グルーピングの方法) 当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。		(グルーピングの方法) 同左																																					
(経緯) サイアムヤマトインダストリー(株)、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司において、翌連結会計年度に、売却を予定することに伴い、現在の工場の使用見込がなくなり、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(429,862千円、213,664千円、161,626千円)を減損損失として特別損失に計上しております。		(経緯) 当社千代田工場、賃貸用不動産において、翌連結会計年度以降に売却を予定しているため、現在の工場の使用見込がなくなり、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(188,514千円、12,878千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 また、当社物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(791千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 当社保養所施設については、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(21,035千円)を減損損失として特別損失に計上しております。																																					
(減損損失の金額)		(減損損失の金額)																																					
土地	52,805千円	土地	130,015千円																																				
建物及び構築物	267,025千円	建物及び構築物	92,413千円																																				
機械装置及び運搬具	426,012千円	その他の有形固定資産	791千円																																				
その他の有形固定資産	34,459千円	合計	223,220千円																																				
無形固定資産	24,850千円																																						
合計	805,153千円																																						
(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。		(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。																																					



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,741,797			5,741,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,441	501	58,075	117,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取請求による増加 501株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の売渡による減少 100株  
 持分法適用関連会社が売却した当社株式(自己株式)の当社帰属分 57,975株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,872	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,741,797	4,430,000		10,171,797

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 第三者割当による増加 4,430,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,867	500		118,367

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取請求による増加 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 970,579千円	現金及び預金勘定 793,257千円
預入期間が3か月を超える定期預金 25,127千円	預入期間が3か月を超える定期預金 9,550千円
現金及び現金同等物 945,451千円	現金及び現金同等物 783,707千円
	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 大和樹脂㈱(平成21年 9月30日現在)
	流動資産 824,978千円
	固定資産 395,577千円
	流動負債 815,669千円
	固定負債 217,371千円
	負ののれん 414千円
	少数株主持分 11,929千円
	その他有価証券評価差額金 134千円
	関係会社株式売却益 74,963千円
	大和樹脂㈱株式の売却価額 250,000千円
	大和樹脂㈱の現金及び現金同等物 158,437千円
	差引：大和樹脂㈱売却による収入 91,562千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1)リース資産の内容	(1)リース資産の内容
・有形固定資産 主として、合成樹脂事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社におけるサーバー(その他の有形固定資産)であります。	・有形固定資産 同左
・無形固定資産 主として、合成樹脂事業における生産管理用ソフトウェアであります。	・無形固定資産 同左
(2)リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおりであります。	(2)リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 57,608千円	1年以内 33,427千円
1年超 31,148千円	1年超 18,059千円
合計 88,757千円	合計 51,486千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	793,257	793,257	
(2) 受取手形及び売掛金	2,030,967	2,030,967	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	65,018	65,018	
資産計	2,889,243	2,889,243	
(1) 支払手形及び買掛金	2,322,312	2,322,312	
(2) 短期借入金	1,459,897	1,460,995	1,097
(3) 長期借入金	343,879	343,773	106
負債計	4,126,089	4,127,080	991
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,656	10,656	
ヘッジ会計が適用されているもの	858	858	
デリバティブ取引計	9,797	9,797	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金

短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	106,907

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	793,257			
受取手形及び売掛金	2,030,967			
合計	2,824,225			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	110,974	143,067	32,093
その他			
小計	110,974	143,067	32,093
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	62,152	46,541	15,611
その他			
小計	62,152	46,541	15,611
合計	173,126	189,608	16,482

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	239,893
売却益の合計額(千円)	1,216
売却損の合計額(千円)	16,064

## 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,924

(注) 平成20年5月28日付で保有する(株)YPK株式の一部を売却したことにより、(株)YPKは関連会社でなくなったため、関連会社株式からその他有価証券へ保有目的を変更しております。

なお、当連結会計年度のその他有価証券へ保有目的を変更した(株)YPK株式は54,208千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,518	2,101	416
その他			
小計	2,518	2,101	416
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	62,500	67,928	5,428
その他			
小計	62,500	67,928	5,428
合計	65,018	70,030	5,011

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	117,918	22,599	3,524
その他			
合計	117,918	22,599	3,524

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金</li> </ul> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引等は、外貨建取引金額の範囲内で行っております。金利スワップ取引は有利子負債の裏づけのあるものについて行っております。投機目的のためデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引は営業部の指示に基づき、取引の実行及び管理は経理部が行っております。金利スワップ取引については、取引の都度社内稟議を経た上で、経理部が契約の締結及び管理を行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### 金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	202,966	96,879	10,656	10,656
合計		202,966	96,879	10,656	10,656

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建経費の予定取引	22,512		858
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	15,117		(注) 2
合計			37,629		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">951,478千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">715,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">236,304千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,482千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">145,821千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,605千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,202千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,363千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却</td> <td style="text-align: right;">21,665千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,778千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	951,478千円	年金資産	715,174千円	<hr/>		未積立退職給付債務	236,304千円	未認識数理計算上の差異	90,482千円	退職給付引当金	145,821千円	勤務費用	59,605千円	利息費用	17,202千円	期待運用収益	5,363千円	数理計算上の差異償却	21,665千円	<hr/>		退職給付費用	49,778千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">801,215千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">629,934千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">171,281千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,729千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,044千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,626千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却</td> <td style="text-align: right;">13,029千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,340千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	801,215千円	年金資産	629,934千円	<hr/>		未積立退職給付債務	171,281千円	未認識数理計算上の差異	58,551千円	退職給付引当金	112,729千円	勤務費用	48,044千円	利息費用	17,626千円	期待運用収益	5,360千円	数理計算上の差異償却	13,029千円	<hr/>		退職給付費用	73,340千円
退職給付債務	951,478千円																																																								
年金資産	715,174千円																																																								
<hr/>																																																									
未積立退職給付債務	236,304千円																																																								
未認識数理計算上の差異	90,482千円																																																								
退職給付引当金	145,821千円																																																								
勤務費用	59,605千円																																																								
利息費用	17,202千円																																																								
期待運用収益	5,363千円																																																								
数理計算上の差異償却	21,665千円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用	49,778千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	0.75%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
退職給付債務	801,215千円																																																								
年金資産	629,934千円																																																								
<hr/>																																																									
未積立退職給付債務	171,281千円																																																								
未認識数理計算上の差異	58,551千円																																																								
退職給付引当金	112,729千円																																																								
勤務費用	48,044千円																																																								
利息費用	17,626千円																																																								
期待運用収益	5,360千円																																																								
数理計算上の差異償却	13,029千円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用	73,340千円																																																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,711千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,717千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,615千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">13,833千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,689千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">50,938千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,954千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">753,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,039,654千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">971,473千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">68,180千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">21,267千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">44,611千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">74,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,273千円</td></tr> </table>	賞与引当金	23,711千円	退職給付引当金	33,717千円	貸倒引当金	20,615千円	たな卸資産処分損	13,833千円	投資有価証券評価損	2,689千円	会員権評価損	27,837千円	固定資産減損損失	50,938千円	役員退職慰労引当金	60,954千円	繰越欠損金	753,990千円	その他	51,365千円	繰延税金資産小計	1,039,654千円	評価性引当額	971,473千円	繰延税金資産合計	68,180千円	固定資産減価償却費認容	21,267千円	買換資産圧縮積立金	44,611千円	その他有価証券評価差額金	8,574千円	繰延税金負債合計	74,453千円	繰延税金負債の純額	6,273千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,489千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,145千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">9,111千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,501千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,383千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">132,885千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,015千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">728,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">988,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">972,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,689千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">16,455千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">41,137千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	36,489千円	貸倒引当金	4,145千円	たな卸資産処分損	9,111千円	投資有価証券評価損	1,501千円	会員権評価損	8,383千円	固定資産減損損失	132,885千円	役員退職慰労引当金	24,015千円	繰越欠損金	728,885千円	その他	43,421千円	繰延税金資産小計	988,838千円	評価性引当額	972,149千円	繰延税金資産合計	16,689千円	固定資産減価償却費認容	16,455千円	買換資産圧縮積立金	41,370千円	繰延税金負債合計	57,826千円	繰延税金負債の純額	41,137千円
賞与引当金	23,711千円																																																																				
退職給付引当金	33,717千円																																																																				
貸倒引当金	20,615千円																																																																				
たな卸資産処分損	13,833千円																																																																				
投資有価証券評価損	2,689千円																																																																				
会員権評価損	27,837千円																																																																				
固定資産減損損失	50,938千円																																																																				
役員退職慰労引当金	60,954千円																																																																				
繰越欠損金	753,990千円																																																																				
その他	51,365千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,039,654千円																																																																				
評価性引当額	971,473千円																																																																				
繰延税金資産合計	68,180千円																																																																				
固定資産減価償却費認容	21,267千円																																																																				
買換資産圧縮積立金	44,611千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	8,574千円																																																																				
繰延税金負債合計	74,453千円																																																																				
繰延税金負債の純額	6,273千円																																																																				
退職給付引当金	36,489千円																																																																				
貸倒引当金	4,145千円																																																																				
たな卸資産処分損	9,111千円																																																																				
投資有価証券評価損	1,501千円																																																																				
会員権評価損	8,383千円																																																																				
固定資産減損損失	132,885千円																																																																				
役員退職慰労引当金	24,015千円																																																																				
繰越欠損金	728,885千円																																																																				
その他	43,421千円																																																																				
繰延税金資産小計	988,838千円																																																																				
評価性引当額	972,149千円																																																																				
繰延税金資産合計	16,689千円																																																																				
固定資産減価償却費認容	16,455千円																																																																				
買換資産圧縮積立金	41,370千円																																																																				
繰延税金負債合計	57,826千円																																																																				
繰延税金負債の純額	41,137千円																																																																				
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,006千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,174千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">74,453千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	44,006千円	固定資産 - 繰延税金資産	24,174千円	固定負債 - 繰延税金負債	74,453千円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,921千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,767千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">57,826千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	13,921千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,767千円	固定負債 - 繰延税金負債	57,826千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	44,006千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	24,174千円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	74,453千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	13,921千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,767千円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	57,826千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																				

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	合成樹脂成形 関連事業 (千円)	物流機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,676,988	2,528,789	20,205,777		20,205,777
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	17,676,988	2,528,789	20,205,777		20,205,777
営業費用	17,771,397	2,608,601	20,379,998		20,379,998
営業損失( )	94,408	79,812	174,220		174,220
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	8,108,192	831,071	8,939,263	514,531	9,453,794
減価償却費	555,552	12,886	568,438		568,438
減損損失	805,153		805,153		805,153
資本的支出	522,924	5,870	528,794		528,794

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	合成樹脂成形 関連事業 (千円)	物流機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,626,028	2,098,230	14,724,258		14,724,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,626,028	2,098,230	14,724,258		14,724,258
営業費用	12,743,178	2,124,905	14,868,083		14,868,083
営業損失( )	117,149	26,675	143,824		143,824
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,901,822	836,861	5,738,684	593,088	6,331,772
減価償却費	437,864	13,533	451,397		451,397
減損損失	217,081	6,138	223,220		223,220
資本的支出	20,906	4,540	25,447		25,447

- (注) 1 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮し、合成樹脂成形品、物流機器に区分しております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 合成樹脂成形関連事業.....OA機器部品、家電製品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品、家庭用品、医療機器部品、情報通信関連用品
  - (2) 物流機器関連事業.....物流機器(コンピテナー)
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 514,531千円 |
| 当連結会計年度 | 593,088千円 |

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,025,773	1,605,569	5,574,434	20,205,777		20,205,777
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,790	116,815	285,522	551,128	(551,128)	
計	13,174,563	1,722,385	5,859,957	20,756,906	(551,128)	20,205,777
営業費用	13,255,996	1,831,762	5,909,958	20,997,716	(617,717)	20,379,998
営業損失( )	81,433	109,376	50,000	240,810	66,589	174,220
資産	6,331,169	699,067	2,837,351	9,867,589	(413,794)	9,453,794

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,445,449	546,450	4,732,358	14,724,258		14,724,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,431	44,942	264,186	459,559	(459,559)	
計	9,595,880	591,392	4,996,545	15,183,818	(459,559)	14,724,258
営業費用	9,688,469	623,967	5,047,958	15,360,395	(492,312)	14,868,083
営業損失( )	92,589	32,575	51,413	176,577	32,752	143,824
資産	4,576,121		1,942,326	6,518,447	(186,675)	6,331,772

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

前連結会計年度 514,531千円

当連結会計年度 593,088千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	その他の地域	合計
海外売上高(千円)	5,579,375	1,608,329	7,187,705
連結売上高(千円)			20,205,777
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.6	8.0	35.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)中国  
 (2)その他の地域・・・タイ、台湾  
 4 地域区分の表示の変更  
 タイ地域は「タイ」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少し、連結売上高の10%未満のため、当連結会計年度より「その他の地域」として区分表示することに変更いたしました。  
 なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「タイ」の海外売上高は、1,605,569千円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、7.9%であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	その他の地域	合計
海外売上高(千円)	4,732,358	561,625	5,293,984
連結売上高(千円)			14,724,258
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.1	3.8	36.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)中国  
 (2)その他の地域・・・タイ、台湾

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	279円86銭	1株当たり純資産額	156円11銭
1株当たり当期純損失金額	216円50銭	1株当たり当期純損失金額	72円42銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純損失は、1,214,531千円、普通株式に係る当期純損失は、1,214,531千円、期中平均株式数は、5,609千株であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純損失は、541,752千円、普通株式に係る当期純損失は、541,752千円、期中平均株式数は、7,480千株であります。</p>	



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>海外拠点からの事業撤退について</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、これまでの連結・個別業績の連続赤字を受け、抜本的な全社改革を実施する一環として、この度海外2拠点（連結対象子会社3社）の事業撤退（資産売却ならびに事業譲渡等を含む）を行うことを決定いたしました。</p> <p>現在、早期撤退完了に向けて、売却・譲渡候補先との間で具体的な条件面の詰めの交渉を進めております。</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,420,458	947,145	4.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	639,368	512,752	3.73	
1年以内に返済予定のリース債務	36,165	19,245		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	682,004	343,879	4.15	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,442	23,334		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	2,861,439	1,846,357		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	177,586	90,293	76,000	
リース債務	14,344	5,593	3,303	94,500

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,982,421	3,988,377	3,490,448	3,263,010
税金等調整前四半期純利益金額 又は純損失金額( ) (千円)	16,942	92,229	237,664	190,970
四半期純損失金額( ) (千円)	10,413	103,733	239,611	187,994
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.85	18.45	27.68	18.70

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	342,932	410,113
受取手形	<sup>2</sup> 76,445	156,063
売掛金	<sup>2</sup> 1,580,146	<sup>2</sup> 1,418,313
商品及び製品	293,824	280,140
仕掛品	36,268	42,975
原材料及び貯蔵品	38,724	51,254
前払費用	4,202	5,184
未収還付法人税等	13,392	8,486
未収消費税等	-	32,512
繰延税金資産	34,177	15,043
短期貸付金	<sup>2</sup> 120,106	<sup>2</sup> 165,760
未収入金	<sup>2</sup> 420,493	<sup>2</sup> 258,514
その他	5,357	28,059
貸倒引当金	147,504	77,048
流動資産合計	2,818,566	2,795,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,442,966	1,281,148
減価償却累計額	959,380	950,549
建物(純額)	<sup>1</sup> 483,585	<sup>1</sup> 330,599
構築物	38,525	35,300
減価償却累計額	35,257	33,314
構築物(純額)	3,267	1,985
機械及び装置	911,972	765,790
減価償却累計額	708,329	626,002
機械及び装置(純額)	203,642	139,787
車両運搬具	35,018	29,656
減価償却累計額	29,917	26,582
車両運搬具(純額)	5,100	3,073
工具、器具及び備品	492,614	440,542
減価償却累計額	457,802	424,207
工具、器具及び備品(純額)	34,812	16,335
土地	<sup>1</sup> 1,072,624	<sup>1</sup> 942,206
リース資産	5,250	5,616
減価償却累計額	350	1,497
リース資産(純額)	4,900	4,118
建設仮勘定	-	8,392
有形固定資産合計	1,807,933	1,446,499
無形固定資産		
ソフトウェア	30,229	19,495
リース資産	3,340	9,606
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	39,443	34,976
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 292,053	<sup>1</sup> 168,733
関係会社株式	792,228	722,020
出資金	3,193	3,193

関係会社長期貸付金	238,000	40,000
従業員に対する長期貸付金	700	460
長期前払費用	1,774	526
関係会社長期未収入金	-	187,955
敷金及び保証金	144,561	150,130
保険積立金	8,132	9,148
会員権	50,289	23,499
破産更生債権等	40,626	6,060
貸倒引当金	103,513	10,834
投資その他の資産合計	1,468,044	1,300,892
固定資産合計	3,315,422	2,782,368
資産合計	6,133,989	5,577,741
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,430,313	2 1,100,091
買掛金	2 654,271	2 777,074
短期借入金	1, 2 871,986	1 778,307
1年内返済予定の長期借入金	1 375,666	1 448,166
未払金	2 102,818	2 92,593
未払費用	88,479	88,225
未払法人税等	12,833	7,016
預り金	4,768	3,756
賞与引当金	38,000	-
関係会社事業損失引当金	187,889	36,317
設備関係支払手形	2 17,854	-
その他	12,549	8,040
流動負債合計	3,797,429	3,339,588
固定負債		
長期借入金	1 319,500	1 247,000
繰延税金負債	53,186	41,370
退職給付引当金	75,652	82,874
役員退職慰労引当金	129,170	59,020
その他	12,868	16,525
固定負債合計	590,377	446,791
負債合計	4,387,807	3,786,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,573	927,623
資本剰余金		
資本準備金	630,082	785,132
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	630,122	785,172
利益剰余金		
利益準備金	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	66,584	61,801
別途積立金	1,803,505	1,803,505
繰越利益剰余金	1,640,463	1,883,955
利益剰余金合計	353,909	105,634
自己株式	22,372	22,414

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
株主資本合計	1,734,233	1,796,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,498	5,011
繰延ヘッジ損益	550	357
評価・換算差額等合計	11,948	4,654
純資産合計	1,746,181	1,791,361
負債純資産合計	6,133,989	5,577,741

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	91,499	40,455
製品売上高	10,214,259	8,213,346
売上高合計	10,305,758	8,253,802
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	5,182	1,156
製品期首たな卸高	545,690	292,668
当期商品仕入高	82,064	32,799
当期製品製造原価	8,749,785	7,256,420
合計	9,382,723	7,583,045
商品期末たな卸高	1,156	168
製品期末たな卸高	292,668	279,972
売上原価合計	9,088,898	7,302,904
売上総利益	1,216,859	950,897
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	164,752	140,401
役員報酬	49,265	58,983
給料及び賞与	542,669	408,629
賞与引当金繰入額	27,692	-
退職給付費用	44,026	55,374
法定福利及び厚生費	82,007	61,030
旅費及び交通費	97,376	79,051
賃借料	98,597	79,046
支払手数料	74,148	72,974
減価償却費	24,459	18,516
貸倒引当金繰入額	43,668	-
その他	159,330	120,897
販売費及び一般管理費合計	1,407,994	1,094,908
営業損失( )	191,134	144,010
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,132	5,406
受取配当金	24,519	7,458
受取手数料	135,639	50,853
受取賃貸料	46,014	45,643
その他	30,056	13,432
営業外収益合計	241,362	122,794
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44,717	50,563
社債利息	1,015	-
貸与資産減価償却費	21,918	18,689
為替差損	11,546	14,791
手形売却損	24,300	7,166
債権売却損	-	12,389
株式交付費	-	1,674
その他	13,709	2,738
営業外費用合計	117,208	108,012
経常損失( )	66,980	129,229
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	599	3,853
投資有価証券売却益	1,216	22,599
ゴルフ会員権売却益	-	457

関係会社清算益	28,065	-
関係会社株式売却益	112,989	179,792
貸倒引当金戻入額	-	5,241
賞与引当金戻入額	-	38,000
役員退職慰労引当金戻入額	5,550	76,510
その他	-	916
特別利益合計	148,421	327,369
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 1,016	3 20,960
減損損失	-	4 223,220
投資有価証券評価損	3,651	-
投資有価証券売却損	-	3,524
ゴルフ会員権評価損	4,500	-
ゴルフ会員権売却損	-	8,999
事業構造改善費用	-	97,514
早期割増退職金	-	23,456
本社移転費用	-	5,197
リース解約損	-	1,029
関係会社株式評価損	661,806	-
関係会社事業損失引当金繰入額	187,889	21,618
貸倒引当金繰入額	191,336	-
特別損失合計	1,050,200	405,519
税引前当期純損失( )	968,759	207,378
法人税、住民税及び事業税	8,347	9,435
過年度法人税等	-	16,294
法人税等調整額	11,286	15,165
法人税等合計	19,633	40,895
当期純損失( )	988,393	248,274

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,966,756	22.5	1,728,745	23.8
外作品購入費	2	5,900,569	67.4	4,788,610	65.9
労務費		462,017	5.3	403,650	5.6
経費	3	420,609	4.8	342,121	4.7
当期総製造費用		8,749,953	100.0	7,263,127	100.0
仕掛品期首たな卸高		36,100		36,268	
計		8,786,053		7,299,396	
仕掛品期末たな卸高		36,268		42,975	
当期製品製造原価		8,749,785		7,256,420	

## (脚注)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
1 原価計算の方法	製品別総合原価計算を原則としております。期中においては、原材料費の一部および加工費について予定原価を採用し、実際原価との差額を期末棚卸高と売上原価に配賦調整しております。	同左								
2 外作品購入費	外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。	同左								
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>49,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>143,074千円</td> </tr> </table>	外注加工費	49,968千円	減価償却費	143,074千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>40,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>96,664千円</td> </tr> </table>	外注加工費	40,521千円	減価償却費	96,664千円
外注加工費	49,968千円									
減価償却費	143,074千円									
外注加工費	40,521千円									
減価償却費	96,664千円									



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	772,573	772,573
当期変動額		
新株の発行	-	155,050
当期変動額合計	-	155,050
当期末残高	772,573	927,623
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	630,082	630,082
当期変動額		
新株の発行	-	155,050
当期変動額合計	-	155,050
当期末残高	630,082	785,132
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40	40
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	630,122	630,122
当期変動額		
新株の発行	-	155,050
当期変動額合計	-	155,050
当期末残高	630,122	785,172
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	124,283	124,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,283	124,283
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	71,437	66,584
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,852	4,783
当期変動額合計	4,852	4,783
当期末残高	66,584	61,801
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,803,505	1,803,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,803,505	1,803,505
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	640,050	1,640,463
当期変動額		
剰余金の配当	16,872	-
当期純損失( )	988,393	248,274
買換資産圧縮積立金の取崩	4,852	4,783
当期変動額合計	1,000,413	243,491
当期末残高	1,640,463	1,883,955

利益剰余金合計		
前期末残高	1,359,175	353,909
当期変動額		
剰余金の配当	16,872	-
当期純損失( )	988,393	248,274
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,005,266	248,274
当期末残高	353,909	105,634
自己株式		
前期末残高	22,316	22,372
当期変動額		
自己株式の取得	72	42
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	56	42
当期末残高	22,372	22,414
株主資本合計		
前期末残高	2,739,556	1,734,233
当期変動額		
新株の発行	-	310,100
剰余金の配当	16,872	-
当期純損失( )	988,393	248,274
自己株式の取得	72	42
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	1,005,322	61,783
当期末残高	1,734,233	1,796,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,920	12,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,422	17,510
当期変動額合計	59,422	17,510
当期末残高	12,498	5,011
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,364	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,813	907
当期変動額合計	2,813	907
当期末残高	550	357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,556	11,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,608	16,602
当期変動額合計	56,608	16,602
当期末残高	11,948	4,654
純資産合計		
前期末残高	2,808,113	1,746,181
当期変動額		
新株の発行	-	310,100

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
剰余金の配当	16,872	-
当期純損失( )	988,393	248,274
自己株式の取得	72	42
自己株式の処分	16	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,608	16,602
当期変動額合計	1,061,931	45,180
当期末残高	1,746,181	1,791,361

## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、継続的に営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることを原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>これは、海外投資が裏目に出たことに加え、世界的な不景気、とりわけ製造業の直撃を受け売上の回復ができなかったこと、また経費についても売上減に対応する固定費等の圧縮が図れなかったことなどを主因に、昨年後半からのリーマンショックに端を発した金融不況の影響等により資金調達面でも課題を残したことから、赤字体質からの脱却が図れなかったものであります。</p> <p>以上の状況から、海外拠点の一部からの事業撤退、人件費の削減その他現状可能なものから着手し、スピード感をもって諸施策の実施を断行し、収益体質を強固なものとするべく経営改善を図ってまいります。さらに、当社は全社を挙げての抜本的な業務改革を実施すべく外部コンサルタントに委託して、経営課題の洗出しならびに事業計画の見直し作業を進めておりますが、現段階においてはまだ具体的な施策等が固まっておりません。次期も資金調達面において厳しい状況が続くものと予想され、金融機関等の協力が事業継続上不可欠なものとなっているため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。</p>	<p>当社は当事業年度においても、前事業年度に引続き、営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることを原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>外部コンサルタントの指導のもと、昨年からの構造改革に全力投球いたしました。売上の回復が思うように進まなかったことで改革の効果も十分に現出できなかったことから、赤字体質からの脱却が図れなかったものであります。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、生産拠点の統廃合（第2四半期）、ならびに希望退職者の募集（第2四半期）、また、換金可能資産の処分（上場株式等の売却、第2四半期）、改革の仕上げとして本社移転を実施し支払賃料の削減を進めてまいりました。</p> <p>また、連結子会社であった大和樹脂株式会社の株式の売却（第2四半期）に加え、第2四半期に締結した第三者割当増資の払込を受け（払込金額310,100千円）、財務面での基盤強化・安定化を実現いたしました。併せて取引金融機関からも、新たな弁済計画の大枠に対しご同意をいただき、期日変更契約締結も終了致しました。</p> <p>これらを受けて、金融機関からは、相応の理解をいただき運転資金の供給にも支障がない状況にはありますが、上述の如く売上の低迷による営業損益の赤字からの回復ができておりません。また、永田紙業グループとの業務提携により新たなビジネスの萌芽も見えてきましたが、残念ながら当事業年度では営業損失を解消するまでには至っておりません。</p> <p>引続き、同グループとは対処すべき課題にも記載しておりますとおり、リサイクル品の回収、看板事業での共同開発、物流機器関連の新規事業進出等の施策の実現を図ってまいります。</p> <p>従いまして、当事業年度においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、依然として認められます。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品・原材料・仕掛品 月別移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 14年～47年 構築物 10年～15年 機械及び装置 8年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  (4) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴う、当事業年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度34,824千円)は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において「債権売却損」は営業外費用の「手形売却損」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「債権売却損」の金額は17,543千円であります。  前事業年度において「過年度法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「過年度法人税等」の金額は407千円でありませぬ。</p>



## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成20年度の法人税法改正に伴い、主として機械設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。 これに伴う、当事業年度の営業損失、経常損失、および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">446,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,022,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">119,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,588,690千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">690,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">436,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,453,485千円</td> </tr> </table>	建物	446,604千円	土地	1,022,633千円	投資有価証券	119,452千円	合計	1,588,690千円	割引手形	690,393千円	短期借入金	436,986千円	1年内返済予定の長期借入金	247,606千円	長期借入金	78,500千円	合計	1,453,485千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">327,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">906,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,287,215千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">473,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">778,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">448,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,947,021千円</td> </tr> </table>	建物	327,386千円	土地	906,148千円	投資有価証券	53,680千円	合計	1,287,215千円	割引手形	473,548千円	短期借入金	778,307千円	1年内返済予定の長期借入金	448,166千円	長期借入金	247,000千円	合計	1,947,021千円
建物	446,604千円																																				
土地	1,022,633千円																																				
投資有価証券	119,452千円																																				
合計	1,588,690千円																																				
割引手形	690,393千円																																				
短期借入金	436,986千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	247,606千円																																				
長期借入金	78,500千円																																				
合計	1,453,485千円																																				
建物	327,386千円																																				
土地	906,148千円																																				
投資有価証券	53,680千円																																				
合計	1,287,215千円																																				
割引手形	473,548千円																																				
短期借入金	778,307千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	448,166千円																																				
長期借入金	247,000千円																																				
合計	1,947,021千円																																				
<p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">119,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">380,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">216,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">25,527千円</td> </tr> </table>	受取手形	186千円	売掛金	204,697千円	短期貸付金	119,986千円	未収入金	380,480千円	支払手形	216,961千円	買掛金	112,832千円	短期借入金	100,000千円	未払金	25,527千円	<p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">139,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">165,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">182,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">165,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">134,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22,142千円</td> </tr> </table>	売掛金	139,474千円	短期貸付金	165,520千円	未収入金	182,176千円	支払手形	165,578千円	買掛金	134,826千円	未払金	22,142千円								
受取手形	186千円																																				
売掛金	204,697千円																																				
短期貸付金	119,986千円																																				
未収入金	380,480千円																																				
支払手形	216,961千円																																				
買掛金	112,832千円																																				
短期借入金	100,000千円																																				
未払金	25,527千円																																				
売掛金	139,474千円																																				
短期貸付金	165,520千円																																				
未収入金	182,176千円																																				
支払手形	165,578千円																																				
買掛金	134,826千円																																				
未払金	22,142千円																																				
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金およびリース債務、割引手形に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマト・テクノセンター株式会社</td> <td style="text-align: right;">7,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サイアムヤマトインダストリー株式会社</td> <td style="text-align: right;">170,229千タイパーツ (468,129千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">香港大和工貿有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,100千米ドル (206,283千円) 2,260千香港ドル (28,656千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海大和塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">6,000千中国元 (86,280千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大和樹脂株式会社</td> <td style="text-align: right;">93,757千円</td> </tr> </table>	ヤマト・テクノセンター株式会社	7,490千円	サイアムヤマトインダストリー株式会社	170,229千タイパーツ (468,129千円)	香港大和工貿有限公司	2,100千米ドル (206,283千円) 2,260千香港ドル (28,656千円)	上海大和塑料有限公司	6,000千中国元 (86,280千円)	大和樹脂株式会社	93,757千円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金およびリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマト・テクノセンター株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">香港大和工貿有限公司</td> <td style="text-align: right;">279,078千円 (2,999千米ドル) 19,231千円 (1,603千香港ドル)</td> </tr> </table>	ヤマト・テクノセンター株式会社	4,436千円	香港大和工貿有限公司	279,078千円 (2,999千米ドル) 19,231千円 (1,603千香港ドル)																						
ヤマト・テクノセンター株式会社	7,490千円																																				
サイアムヤマトインダストリー株式会社	170,229千タイパーツ (468,129千円)																																				
香港大和工貿有限公司	2,100千米ドル (206,283千円) 2,260千香港ドル (28,656千円)																																				
上海大和塑料有限公司	6,000千中国元 (86,280千円)																																				
大和樹脂株式会社	93,757千円																																				
ヤマト・テクノセンター株式会社	4,436千円																																				
香港大和工貿有限公司	279,078千円 (2,999千米ドル) 19,231千円 (1,603千香港ドル)																																				
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">690,393千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">473,548千円</p>																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>半製品仕入高 1,737,002千円</p> <p>受取手数料 105,639千円</p> <p>受取賃貸料 42,357千円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 599千円</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 948千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>半製品仕入高 1,225,906千円</p> <p>受取手数料 50,853千円</p> <p>受取賃貸料 40,171千円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3,446千円</p> <p>工具、器具及び備品 407千円</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 14,486千円</p> <p>機械及び装置 5,761千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千代田工場 (埼玉県坂戸市)</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">188,514</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保養所施設 (新潟県南魚沼市)</td> <td style="text-align: center;">福利厚生</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: right;">21,035</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用土地建物 (岐阜県瑞穂市)</td> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: right;">12,878</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">物流グループ 製造委託先 (さいたま市中央区)</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>千代田工場、賃貸用不動産において、翌事業年度以降に売却を予定しているため、現在の工場の使用見込みがなくなり、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(188,514千円、12,878千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(791千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>保養所施設については、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(21,035千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">130,015千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">91,942千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,220千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	千代田工場 (埼玉県坂戸市)	工場	土地、建物、構築物	188,514	保養所施設 (新潟県南魚沼市)	福利厚生	土地、建物	21,035	賃貸用土地建物 (岐阜県瑞穂市)	工場	土地、建物	12,878	物流グループ 製造委託先 (さいたま市中央区)	生産設備	工具、器具及び備品	791	土地	130,015千円	建物	91,942千円	構築物	470千円	工具、器具及び備品	791千円	合計	223,220千円
場所	用途	種類	金額(千円)																												
千代田工場 (埼玉県坂戸市)	工場	土地、建物、構築物	188,514																												
保養所施設 (新潟県南魚沼市)	福利厚生	土地、建物	21,035																												
賃貸用土地建物 (岐阜県瑞穂市)	工場	土地、建物	12,878																												
物流グループ 製造委託先 (さいたま市中央区)	生産設備	工具、器具及び備品	791																												
土地	130,015千円																														
建物	91,942千円																														
構築物	470千円																														
工具、器具及び備品	791千円																														
合計	223,220千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,466	501	100	117,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取請求による増加 501 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の売渡による減少 100 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,741,797	4,430,000		10,171,797

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 第三者割当による増加 4,430,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,867	500		118,367

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取請求による増加 500株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社におけるサーバー(工具、器具及び備品) であります。 ・無形固定資産 主として、合成樹脂成形関連事業における生産管理用 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」4(3)に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額772,020千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 15,462千円 退職給付引当金 15,839千円 貸倒引当金 15,952千円 関係会社株式評価損 651,420千円 固定資産減損損失 50,938千円 役員退職慰労引当金 52,559千円 その他 78,230千円 繰延税金資産小計 880,403千円 評価性引当額 846,226千円 繰延税金資産合計 34,177千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 44,611千円 その他有価証券評価差額金 8,574千円 繰延税金負債合計 53,186千円 繰延税金負債の純額 19,009千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 33,721千円 関係会社株式評価損 200,983千円 固定資産減損損失 132,885千円 役員退職慰労引当金 24,015千円 その他 68,033千円 繰延税金負債(流動)との相殺 349千円 繰延税金資産小計 459,290千円 評価性引当額 444,247千円 繰延税金資産合計 15,043千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 41,370千円 その他 349千円 繰延税金資産(流動)との相殺 349千円 繰延税金負債合計 41,370千円 繰延税金負債の純額 26,327千円
2 税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。	2 税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 310円 49銭	1株当たり純資産額 178円 18銭
1株当たり当期純損失金額 175円 74銭	1株当たり当期純損失金額 33円 19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当事業年度における当期純損失は、988,393千円、普通株式に係る当期純損失は、988,393千円、期中平均株式数は、5,624千株であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当事業年度における当期純損失は、248,274千円、普通株式に係る当期純損失は、248,274千円、期中平均株式数は、7,480千株であります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>海外拠点からの事業撤退について</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、これまでの連結・個別業績の連続赤字を受け、抜本的な全社改革を実施する一環として、この度海外2拠点（連結対象子会社3社）の事業撤退（資産売却ならびに事業譲渡等を含む）を行うことを決定いたしました。</p> <p>現在、売却・譲渡候補先との間で具体的な条件面の詰めの交渉を進めておりますので、決定次第改めてお知らせいたします。</p> <p>なお、見込まれる損失額を当事業年度において、特別損失に関係会社株式評価損661,806千円、関係会社事業損失引当金繰入額187,889千円、貸倒引当金繰入額189,786千円を計上しております。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)武蔵野銀行	20,848	55,958
		(株)Y P K	87,500	54,208
		美吉野化工(株)	13,625	29,478
		(株)白元	60,000	19,590
		(株)東京都民銀行	5,263	6,541
		(株)リコー	1,359	1,985
		その他(3銘柄)	2,446	972
計		191,042	168,733	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,442,966	245	162,062 (91,942)	1,281,148	950,549	41,493	330,599
構築物	38,525		3,224 (470)	35,300	33,314	643	1,985
機械及び装置	911,972	1,745	147,927	765,790	626,002	57,430	139,787
車両運搬具	35,018		5,362	29,656	26,582	1,892	3,073
工具、器具及び備品	492,614	1,650	53,721 (791)	440,542	424,207	18,304	16,335
土地	1,072,624		130,418 (130,015)	942,206			942,206
リース資産	5,250	366		5,616	1,497	1,147	4,118
建設仮勘定		12,033	3,640	8,392			8,392
有形固定資産計	3,998,971	16,039	506,357 (223,220)	3,508,653	2,062,153	120,911	1,446,499
無形固定資産							
ソフトウェア	64,150		177	63,973	44,477	10,734	19,495
リース資産	3,400	8,491		11,891	2,284	2,224	9,606
電話加入権	5,873			5,873			5,873
無形固定資産計	73,424	8,491	177	81,737	46,761	12,959	34,976
長期前払費用	2,585	342	1,646	1,280	754	1,512	526

(注) 1 「当期減少額」の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

無形リース資産 8,491千円 (原価管理システム、日報管理ソフト)

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 145,342千円 (保養所減損及び売却、千代田工場建物減損及び除却)

構築物 3,224千円 (千代田工場構築物減損及び除却)

機械及び装置 147,927千円 (千代田工場機械除却及び売却)

車両運搬具 5,362千円 (千代田工場フォークリフト除却)

工具、器具及び備品 46,266千円 (物流機器、OA・家電部品金型除却及び売却)

土地 130,418千円 (保養所減損及び売却、千代田工場減損、岐阜減損)

4 有形・無形固定資産の当期償却額の配分は、次のとおりであります。

製造費用 96,664千円

販売費及び一般管理費 18,516千円

営業外費用 18,689千円

計 133,870千円



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	251,017	16,088	151,293	27,930	87,883
賞与引当金	38,000			38,000	
役員退職慰労引当金	129,170	6,360		76,510	59,020
関係会社事業損失引当金	187,889	21,618	80,911	92,279	36,317

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替処理及び債権回収による取崩であります。  
 2 賞与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、戻入による取崩であります。  
 3 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、代表取締役による受給権の放棄による取崩であります。  
 4 関係会社事業損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、増資引受による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a)資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,230
預金の種類	
当座預金	408,179
普通預金	270
別段預金	431
計	408,882
合計	410,113

2 受取手形

イ 相手先別内訳

受取手形		割引手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日通商事(株)	42,366	日通商事(株)	247,493
マップス(株)	27,425	日本コンテック(株)	59,756
(株)ナンシン	9,406	マップス(株)	25,618
ハリオグラス(株)	8,049	三洋電機ロジスティクス(株)	16,841
ニチユMHIフォークリフト(株)	7,365	ニチユMHIフォークリフト(株)	14,666
その他	61,450	その他	109,172
合計	156,063	合計	473,548

ロ 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成22年4月	6,422	67,636
5月	5,895	337,384
6月	40,167	64,377
7月	38,016	
8月以降	65,561	4,150
合計	156,063	473,548

## 3 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
香港大和工貿有限公司	140,017
(株)I N A X	84,242
迫リコー(株)	73,096
(株)リコー	68,418
(株)スピン	54,707
その他	997,832
合計	1,418,313

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,580,146	9,362,522	9,528,755	1,418,313	87.0	58.4

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 有償支給材の支給に対する未収入金につきましては、期中の把握が困難なため含めて表示しており、期末時の金額(千円)は前期繰越高68,698千円、次期繰越高93,321千円であります。

## 4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
合成樹脂の原材料	168
計	168
製品	
OA・家電部品	98,216
SP製品	9,837
住設機器	53,809
物流機器	82,398
その他	35,710
計	279,972
合計	280,140

## 5 仕掛品

区分	金額(千円)
OA・家電部品	30,318
住設機器	12,656
合計	42,975

## 6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
OA・家電部品	42,399
住設機器	8,854
計	51,254
貯蔵品	
計	
合計	51,254

## 7 未収入金

相手先	金額(千円)
香港大和工貿有限公司	125,784
ヤマト・テクノセンター(株)	30,503
大幸化成(株)	21,442
埼玉ヤマト(株)	16,441
(株)ジュンコーポレイション	10,800
その他	53,542
合計	258,514

## 8 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
香港大和工貿有限公司	426,700
埼玉ヤマト(株)	220,000
ヤマト・テクノセンター(株)	75,320
その他(2銘柄)	0
合計	722,020

## (b)負債の部

## 1 支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉ヤマト(株)	132,992
(株)大山製作所	85,548
(株)温海機工	40,203
東京ハンマーキャスター(株)	36,022
ヤマト・テクノセンター(株)	32,585
その他	772,739
合計	1,100,091

## ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	343,865
5月	264,493
6月	252,465
7月	238,946
8月	321
合計	1,100,091

## 2 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リコー	146,143
埼玉ヤマト(株)	94,438
ヤマト・テクノセンター(株)	43,984
創工(株)	41,079
エスカーボシート(株)	38,768
その他	412,659
合計	777,074

## 3 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	160,729	運転資金	平成22年4月	土地建物
(株)三菱東京UFJ銀行	215,000	運転資金	平成22年4月	土地建物
(株)東京都民銀行	140,000	運転資金	平成22年4月	土地建物
(株)武蔵野銀行	175,000	運転資金	平成22年4月	土地建物 投資有価証券
(株)みずほ銀行	87,577	運転資金	平成22年4月	土地建物
合計	778,307			

## 4 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済方法	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	169,606 (169,606)	運転資金	一括返済	平成22年4月	土地建物
(株)武蔵野銀行	156,500 (101,500)	設備及び運転 資金	一括返済	平成23年12月	土地建物 投資有価証券
(株)商工組合中央金庫	309,060 (117,060)	設備及び運転 資金	分割返済	平成26年1月	土地建物
第一生命保険(相)	60,000 (60,000)	運転資金	一括返済	平成22年4月	土地建物
合計	695,166 (448,166)				

(注) 1 金額欄の( )内の金額(千円)は内数で1年以内返済予定額として、貸借対照表では流動負債に計上しております。

2 第一生命保険(相)は平成22年4月1日に、第一生命保険(株)となっております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス <a href="http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html">http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第54期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)平成21年7月9日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書

事業年度 第54期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第55期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第55期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新規発行株式 平成21年9月18日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社に異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗 田 紘 一

業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

・「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は継続的に経常損失及び当期純損失を計上したこと、ならびに借入金の返済面での困難性が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

・（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、海外2拠点（連結対象子会社3社）の事業撤退を行うことを決定した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト・インダストリー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマト・インダストリー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	乗	田	紘	一
業務執行社員	公認会計士	立	石	康	人

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト・インダストリー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマト・インダストリー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	乗	田	紘	一
業務執行社員	公認会計士	立	石	康	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	乗	田	紘	一
業務執行社員	公認会計士	立	石	康	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。